

持続可能な発展とリレー式国際分業
ーグローバル資本主義における国際分業の根拠

報告者： 門田 清
(東京国際大学)

まえがき

1. グローバル社会と国際貿易
 - 1.1. グローバル社会に求められる国際分業の根拠
 - 1.2. 個人主義度と認知特性
 - 1.3. 認知要素とガバナンス平面
2. 持続可能な発展とリレー式国際分業
 - 2.1. 認知特性と要素賦存比率理論
 - 2.2. 持続可能な発展モデル
 - 2.3. 持続可能な発展と工程間国際分業
3. リレー式国際分業と相互依存性の深化
 - 3.1. リレー式国際分業における相互補完性
 - 3.2. アジア太平洋とリレー式国際分業
 - 3.3. 価格システムと統合経済モデル

まえがき

国際社会からグローバル社会への転換の進む現在、国家間の分業構造にも従来とは異なる視点が求められてきた。持続可能な成長、発展を支える産業レベルのイノベーションとその成熟、安定化のプロセスを創発する世界は複雑系であり、単一系世界を包括するとともに、収穫逡増過程における国際分業にまで比較優位の対象を拡大する必要があるだろう。

収穫逡増過程は準分解可能な分業と調整によって協働の下に一定の機能が洗練される過程であるが、フルセット型の雁行型発展形態がこれまでも観察されてきた。しかし、フラット化の進んだ現在、持続可能な成長、発展に向けて、20世紀後半の世界の成長を支えた構造的国際関係を超えて、新たな収穫逡増の過程が創出される必要がある。

本稿では、こうした背景を踏まえ、産業内国際分業、特に機能面での認知特性に基づく国際分業に焦点を当てその根拠を明確にし、個人主義的認知要素と集団主義的認知要素の概念に基づき、現在、活発に進められる FTA にも適用し得るガバナンスに関する特性を、ミクロ経済学、貿易論における手法を援用して折衷的に提示したい¹。今や国家から企業、人間まで共通の論理の求められる世界にあるが、国際分業をその中核に位置づけ、行為主体間に整合性を有したグローバル社会の長期的理論的土台を提案したいと考える。日本でもサービス産業化が進み、新しい国際分業の根拠が求められてもいる。モノはコトの一つ

の表現であるが、モノの世界を含めコトの世界を主体とした国際分業論を考えてみたい²。

他方、冷戦構造が崩壊し一極化が進むこととなった世界において、新興諸国を迎え多極化が進んでいる。認知特性に基づく国際分業では暗黙裡に固定されたメンバー間での棲み分けが仮定されるが、現在のグローバル社会はこのメンバーを急速に拡大させており、安定した棲み分け分業は将来の展望にしか見出し得ない。本稿では、現在、進められている FTA 交渉も、そうした将来展望を共有する中での国際的な調整の側面として捉え、その若干の経済学的な意味を検討する。

1. グローバル社会と国際貿易

1.1. グローバル社会に求められる国際分業の根拠

国際社会からグローバル社会への転換期において、人間の安全保障を核に国家を始めとした様々な行為主体における安全保障が問われ、主観的な世界が展開されている。そこは絶対的な自己利益の追求から合理的な判断に基づく相対的な自己利益への漸次的な転換の求められる世界でもある。そして、その長期的土台を成すのが国家間での分業であり、これを基礎に様々な形で主観と客観の相互循環が繰り返される。

現在の人間の安全保障を基礎とした主観的世界での国際関係はコンストラクティヴィズムによって説明できる。それは広義にはリアリズムをも含む概念であり、20 世紀後半の構造的な世界も含め、現在に至る国際分業関係の根拠を説明するツールとなり得る。もちろん、この場合も国際分業の根拠をリカードによる生産性の相異に求めることができるし、延いてはグローバル社会の分業の根拠をアダム・スミスにまで遡って考えることができる。しかし、労働生産性の相異が何に依拠するのか、その具体的な根拠は示されておらず、この点が問われる必要がある。この 21 世紀の社会は知価社会である。コンストラクティヴィズムではアイデアを重視するが、国際的な認知特性の相異を考えたとき、この認知特性の相異がグローバル社会における国際分業の根拠となると考えられる。転換期の世界にあって、全ての国家がグローバル社会の一員として国際分業に参画してくることが予想されるが、この場合の国際分業の重要な根拠は認知特性に基づくものであると考えられる。21 世紀のグローバル知価社会にあって、創造性、効率性を最大化するためにも、基礎の構築において国家間の相異を認知特性に求めることが重要であると思われる³。また、このように考えることで、中国、インドに代表される新興国の台頭する世界で、どのような国際分業が望まれ、どのような展開が予想されるのか、その展望を得ることができるだろう。

認知特性に基づく国際分業は、生産関数の相異に基づいているという点から言えばリカード理論の範疇にあるが、労働力の認知特性の相異は一つの産業や財の生産段階間での問題生成力の相異といった意味において、これまでの産業間における国際分業の根拠とは異なっている。フラット化の進む世界では従来から続く産業や財の生産に周辺の新興国まで取り込んで、中枢化を急速に進めている。これは一つの財・サービスの創造から続く安定

化の過程における国際分業に参画する国家を世界的に拡大させているが、将来の世界経済を展望し、中枢化を遂げた国家を迎えてどのような棲み分けが望まれるかを考えたとき、その国際分業は認知特性に基づくものとなると思われる。

現在、アジア太平洋では先鋭的な国家間で TPP によりリージョナル社会の構築が進められている。また同地域では他方において東アジアにおける RCEP に向けた交渉が進められ、こうした両面からの広域 FTA に中国が大きな影響を及ぼす状況にある。また日本は両者の調整役を担う存在にあるが、内需主導による成長を掲げつつも現在、国家資本主義体制にある人口大国中国の重い舵取りを広域 FTA の動きにどう整合化できるかが重要な課題である。新興国の経済成長・発展過程は GDP の拡大と旧分野から新分野へのシフトの中で戦略的な要素を拡大させるが、比較優位も単なる労働、資本間の相対的な賦存量ではなく、問題生成過程における労働生産性に重心がおかれるようになる。フラット化の進んだ現在、これら諸国では集合知の支配的状況にあるが、個々の認知特性と人口に基づく規模を勘案し、将来の棲み分けに対する展望の下に国家間での適切な調整が求められることになる。こうした点に鑑み、個人主義的認知特性の強い人口大国中国には、創造的、主導的役割が求められるものと思われる。

認知特性に基づく国際分業はリカードの比較生産費の原理により容易に解釈し得る。それは分解性、論理性の高度化に伴う知識創造への各国の段階的貢献を表現するものであり、グローバルな知価社会における国際分業モデルと言える。また、社会的責任の時代には、市場経済にあっても個々の主体がゆとりを社会に還元する形で先進的な社会貢献が求められるが、これは国家についても同じである。周辺からのキャッチアップに対し、常に転換する比較優位の確保に努力する責任を有すると言える。21 世紀に入り、公と民との間で活動の収斂が進んでおり、より社会性を帯びた新興の市場において、認知特性に基づく国家間での分業が進められることになる。そして、 $H=O$ 定理の枠組みを活用することで、グローバル／リージョナル・ガバナンスと持続可能な国際分業を表現したモデルへの転換が可能となる。すなわち、異なる不確実性の存在と個々の認知特性の相異はリカード的な意味での分業の根拠を与えるが、不確実性の度合は個人主義的属性と正の相関にあり、リレー式国際分業が各国の認知特性を異ならせる状況を 2 要素で表現することで $H=O$ 定理を援用しつつ、国家間での市場における個と集団との関係を表現できるのである。ここでは一つの機能が確立される過程に関与する国家間の分業を対象としているが、それは中枢経済を中心とした個人主義的属性に基づく国際分業である。不確実性の度合が異なれば求められる認知特性も異なることは次節で指摘するとおりであるが、この認知特性を 2 要素で表現することで、個人主義的属性の相異に基づき、個々の認知特性を要素賦存比率の相異として表現できるのである。H.C. トリアンディスは、「個人主義文化は個人主義的認知要素を、集団主義文化は集団主義的認知要素をより多く備え、またそれは個人主義者、集団主義者の個人レベルにおいても同様である。」と述べているが、集団主義も個人主義の一形態として考えたとき、「個人を重視する度合」を体現した政策を通して与えられる国民像が、ここ

に指摘される二つの認知要素の賦存状態によって表現されるものとする⁴。またこの場合、生産面についても2要素で表現し、2財（現在はサービスが主体化しており、モノづくりもコトづくりの中で考えることができるが、サービスを含め財としておく。）間での認知要素集約度の相異を仮定することが必要となるが、取り敢えずここでは認知要素平面における等産出量曲線に次の特徴があることを確認しておくだけに留めておく。

例えば、図1に描かれる認知要素平面上の等産出量曲線について言えば、そこには資本・労働平面同様、両要素間には限界代替率逓減の法則が仮定されている。任意の財やサービスの生産において、個と集団のどちらをどの程度重視するかは技術的問題であり、個を重視する状況（個人主義）から集団を重視する状況（集団主義）へのシフトは等産出量曲線上の左上から右下への移動で示される。そしてこの過程で集団重視の方向に1単位ずつシフトさせたときに、十分に主体的な世界では、認知要素間でINF1単位の減少に対しCOF増加単位数の漸次的拡大となって現れると考えられる。個人主義的技術の下で生産する場合でも集団主義的認知要素は必要であり貴重であるが、このときのINF単位当たりの貢献度は低い。しかし、集団重視の方向に重心をシフトする過程で、COFの価値は低下する一方でINFの価値は漸次的に増大することになる。そして、これが等産出量曲線を原点に対して凸の形状にしているのである。

そこで次には、個人主義度と認知特性との関係を確認し、これに基づき二つの認知要素を用いて各国の個人主義度を表現したガバナンス平面とその社会性について述べていくこととする。

1.2. 個人主義度と認知特性⁵

21世紀型のグローバル社会では、認知に基づき本流化した機能確立する過程において国際分業が進められる。このプロセスには不確実性の低減を伴い、試行錯誤において構造化が進む。したがって、プロセスの各段階において求められる創造性は異なり、漸次的に低減することになる。問題解決が個人主義に基づくとすれば、こうしたプロセスにおける国際分業は、各国国民の認知特性に基づく分業となる。機能確立に要する不確実性の範囲で比較優位に即して棲み分けが行われるが、これが各国の政策的個人主義度を規定するものとなる。

創造性には知の多元性が求められる。これは創造性に対する要求水準に応じて、求められる個人主義度が異なることを意味する。プロセスのどの段階に機会を与えられるかで各国の直面する創造性は異なり、起点から漸次的に低減する中では、政策的個人主義度もこれに合わせて低下することになる。

転換期の現在、個人主義国家を中心に各経済主体の自由が確保され、地域都市を核にイノベーションが進められている。いずれの組織も志を同じくする個人の協働の場としての特性を持つと考えられるが、効果的、効率的イノベーションは企業を主体とした産業クラスターにおいて進められる。世界に対して機会を示し、生産性による求心力によって世界

中から資源を集め、地域都市の持続可能な成長、発展につなげていくことが求められる。企業による持続可能な成長、発展を求めた資源の国際的な配置活動を通して、地域都市の持続可能な成長、発展が実現されることになるが、国家政策の個人主義度の低減に伴い、知の多元性要求も緩和される中で、地域への分権度合も低減するものとなる。

情報処理の観点からは、棲み分け分業での各国の直面する不確実性水準に相異はないとしても、機能の作り込みのどの段階の不確実性かで求められる認知特性は異なる。創造性に対し求められる認知特性、様々な不確実性環境の中で適切に問題解決を行える認知特性は、各国においてはその比較優位にある役割、政策的個人主義度に依存するものであり、政策的個人主義度に基づく教育過程を通じて、各国国民はその国に求められる認知特性を身につけることとなる。アメリカと日本の対比で言えば、アメリカでは個人主義的教育を通して個人主義的認知特性が養われ、多民族的特性により強調される形で、創造性が確保されるのに対し、日本では教育を通して集団主義的認知特性が醸成され、細かな作り込みでその比較優位が発揮されるのである。以下、情報処理と意思決定の観点から、認知特性に対し若干の考察を与えておく。

我々が一つの多くの不確実な要素を備えた事象に対して、徹底した問題解決を与えようとする場合、莫大な情報処理量を前に段階的処理を考えるだろう。目的に照らして重要な次元を選び出し、この次元に則して漸次的、段階的な解決を与えていくことになる。そしてこの場合の問題解決の範囲は、人間の情報処理能力によって規定される。全ての人間が同じ能力を持って同じ問題に同じように取り組むのであれば、この情報処理能力の限界によって不確実性の解消範囲が限定されてしまうだろう。また経済人のように振る舞える範囲ということであれば、それははるかに限定的なものになってしまう⁶。

しかし、不確実性の規模がこの解消範囲をはるかに上回る場合には、全ての人間が同じ能力を持って同じ問題に同じように取り組む状況は、不満足な結果しかもたらさないだろう。またこのような人間が仕事量よりも多く存在する場合には、仕事に従事しない人間、あるいは仕事に用いない能力によって、非生産的な状況がもたらされていることになる。この場合、この未利用な能力を次の段階の問題解決に振り向け、不確実性の更なる解消に活用することが社会的厚生の上につながることになる。

しかしまたここでも問題が提起される。不確実性の解消が進むにつれて、重要性は低減し、より細かな配慮が必要となる点である。同じ情報処理能力を持った人間がプロセス間分業において重要性に対して同じ認識を持っている限り、次段階の問題解決に同様に取り組むだけでは、十分な問題解決は与えられないからである。したがって、この分業による成果を高めるにも、重要性に対する認識の異なる、認知特性の異なる主体が創発される、あるいはそうした主体による自覚が必要となるだろう。サイモンは意思決定前提を価値前提と事実前提とに分けて論じているが、情報処理、意思決定の基づく前提の異なる人間を備えることで、生産性が飛躍的に改善されることになる。そしてその場合の不確実性に対する回避傾向は両者間で異なり、それぞれにあった認知特性が観察されることになるだろう。

う。不確実性に対し強い回避傾向が必要とされる個に対し集団的解決が効率的な状況では、集団を重視した認知特性下で知のアーキテクチャーは閉鎖的となり、逆の状況では個を重視した認知特性下でオープンなアーキテクチャーが求められることになる。

不確実性の高い状況にある程、将来ビジョンを社会的に明確に描き、その実現に向けた問題解決が求められる。この場合、その土台にはアーキテクチャーが存在し、その特性によって描かれるビジョンも問題解決の在り方も異なるものとなる。問題解決の先にある個人や集合、集団、社会のあるべき姿（企業の場合にはカスタマー像）を展望し、その実現に向けて鋭意取り組むことになるが、このあるべき姿そのものが先の段階的分業によって異なるものとなり、不確実性の高い場合には創造的かつ非分解的、不確実性が低い場合には論理的かつ分解的な特性を有する。したがって、不確実性の高い国家が求められる場合には、教育制度等を通して個を重視した認知特性を醸成し、オープンなアーキテクチャーによって創造的、非分解的な需要に応じていかなくてはならないし、不確実性の低い国家が求められるならば、その教育制度はより集団を重視したものとなり、安定した環境の中でクローズドなアーキテクチャーによってより論理的、分解的な需要に応えられなくてはならないだろう。⁷

教育を通して目的や関心に相異が生ずれば、記憶、経験知、発見的探索の在り方も異なり、知のアーキテクチャーの相異が強調される場合には、段階的分業もより効率的なものとなるだろう。将来の棲み分け関係が展望され、個々に特化した能力の深化が進められる場合には、認知特性面での個性は強化されることになる。これは比較生産費差の拡大を通して貿易量を拡大させ分業の利益の増大に寄与するとともに、学習を促すことで問題解決をより効率的、効果的なものとするであろう。⁸

1.3. 認知要素とガバナンス平面

前節では不確実性の高い状況は段階的分業によって効率的に解決されることを述べた。そしてそこでは、異なる認知特性が比較優位の方向性を規定することを示し、不確実性の高い状況下で、認知特性面での個性に基づく主体間の分業が効率性、効果を高め得ることを指摘した。それは各主体の情報処理能力を規定するものであり、そこに作用する分業の決定因は情報処理能力に限界を有する主体間での重要性に対する認識の相異となる。

図1には、経済社会における任意の社会性水準に対するガバナンス平面が示されている。ガバナンス平面とは INF（個人主義的認知特性）と COF（集団主義的認知特性）の二つの変数を軸に取り、個人主義度を表す右下がりの直線とリレー式国際分業範囲の示されている平面のことであり、ここでの直線（以下、世界予算線）は産業組織の安定化過程で国際的に共通の要素価格比率で与えられる国家間での比較優位転換水準を表している⁹。この平面の背景には個と集団との関係があり、市場を通じた問題解決の進展に伴って低下する不確実性水準に対応した各国における個と集団との関係、延いては認知特性を二つの認知要素によって表現している。ここでは、完全競争が仮定されると同時に、内部化に伴うコス

トの発生も仮定されない。各国はその役割に即した集団的な取り組みにおいて安定した価格システムの下に完全な合理性を確保できるとともに、認知特性に即した自由競争がパレート最適な状況を実現しているのである。

各国が認知特性的に比較優位にある活動に従事している場合には、怠けるインセンティブは低く、統合的な取り組みの競争優位への貢献は大きいだろう。他方、不安定は価格システム下で機会主義が存在するならば、価格システムへの漸次的移行は滞ることになる。本稿では、棲み分けに基づく活動においては怠けるインセンティブも機会主義的行為も存在せず、限定合理性も仮定しない。比較優位に基づく分業そのものが経済人に依拠するものであり、各国で個々人がその比較優位の下に適正な機会を捉え、ウイン・ウイン関係を志向する状況でそうした組織的費用は仮定されない。

したがって、この平面上に展開されるリレー式国際分業は、市場とその存在する組織のいずれからも歪曲されるものではない。集団においても市場においても情報の分有が基本となるが、前者では安定した価格システムに支えられて、後者では全市場参加者間に情報が行き渡ること、パレート最適な状態が仮定されている¹⁰。また限定合理性が存在する場合、安全保障のジレンマにより合理的判断のための集団化が肯定されるが、ここでは情報の分有に基づいた完全な合理性が前提とされ、こうした要因からの集団化は仮定されない。トウ小平は南巡講話において計画と市場はいずれも経済的手段であると述べているが¹¹、新興諸国で観察される国家資本主義は集団的取り組みが国家にまで及んだ状況として考えられる。

21世紀型資本主義では、人間を始めとした様々な行為主体の安全保障を考えることができるが、このガバナンス平面には人権における自由権と社会権も表現されている。新興経済を迎え、欠乏と恐怖からの自由、市民参加拡大が急がれるが、ウイン・ウイン関係が実現したときにこれは一つの長期ビジョンとなる。社会的責任規格 ISO26000 はグローバル・コンパクト原則を日常業務で実践するうえでの有効なツール¹²とされるが、いずれも組織におけるガバナンスを対象に人権を基本に据えた CSR 主体の活動を想定している。課題の社会的質の深まりに合わせ、経済社会はより人間社会化し、市場では企業を主体にステークホルダー間の協業によって社会的課題の解決が進められる。

また第2章で説明するようにヘテラルキーとヒエラルキーの相互循環の観点から、各国の活動は統合ベクトルとモジュラー・ベクトルの二つのベクトルで表現できる¹³。個人主義国程各ベクトルの INF 集約度は高くなり、各国では新規比較優位財創出時の両ベクトルの組み合わせが統合ベクトルに最も偏った状態から、問題解決の進展と価格システム化が進む過程でモジュラー・ベクトルに偏ったものにシフトしていく。そして通常、統合ベクトルでは、成果主義が利用されると考えられるが、本稿での認知特性に基づく国際分業では内発的動機付けを基本として、外発的動機付けである成果に基づく価格システムは前提条件とする。成果主義は価格システム化が進むことで自然に、あるいはオブジェクトを志向する過程で積極的に活用されるものであるが、後者では完全競争の下で不安定な価格シス

テムは順次安定化した価格システムへと移行する状況を想定し、価格システムはあくまでも衛生要因としての健全な活動を支える与件として考える¹⁴。組織の全成員がヘテラルキー・プロセスに参加し、意思決定内容を納得を持って受け入れて執行段階に携われるのであればそれが理想であるが、現実的にも工夫によってこれに近い状態におくことで、より高い成果を期待できる¹⁵。個人がキャリア開発の一環として所属組織で自己実現に勤しむものとすれば、意思決定への参画意識と納得感を持ち、組織の価値規範と目的、目標を共有しつつ、自らの役割をしっかりと把握し行動できる状態を作り出せるならば、やる気につながるることができるだろう¹⁶。

公式的ガバナンスが大半を占める中では、個人主義的特性が発揮されるのは限られた市場においてのみであるが、外資による COF 集約的財・サービス生産において、中国人の個人主義的属性は、欧米企業を選択させて、日系企業を敬遠させる傾向がある。労働集約的モジュラー・アーキテクチャーを要求する中国の消費構造にあつて¹⁷、日系企業では販売・マーケティング機能における個人主義的技術の導入が求められている。高学歴の人材程、内発的動機付けがやる気につながると言われる中国で、成果主義と併せ、価値規範、目的、目標の共有、責任・権限の委譲や企業内外でのキャリア開発を可能とすることで、欧米企業とのギャップを縮小させることが必要である。¹⁸

このガバナンス平面には、市場及び公式的ガバナンスだけでなく、その時々市場から要求される社会的課題への対応が示されている。転換期にある現在、社会対応資本主義、女性資本主義、里山資本主義等、様々な資本主義が論じられているが、フラット化した世界における次なる新たな取り組みとして、環境を始めこれまで手の付けられてこなかった課題や公的課題、そしてより身近な課題に対して、市場を通じた解決が求められている。また、女性らしさについては、これまで欧米社会的意味合いが強かったが、近年、アジア的互酬性が志向されている。

図 2 には垂直方向に社会的ガバナンスの軸を示してある¹⁹。上方の新しいガバナンス平面への移行圧力は従来、不確実性の高い課題においては欧州が強く、不確実性の低い課題に対しては日本が強い状況にあった。そして現在、気候変動問題等で欧州がリードする中、また課題先進国として日本が世界的に注目されてもいる。アジア的な女性らしさを備える日本であるが、感情労働と言われるサービス業が 7 割を占め、日本の認知特性に適合した内発的な取り組みとの間に相乗効果を持つことが期待されている²⁰。フラット化した現在、各国がそれぞれの立場で、これまでに作り込んだモジュールを様々な組み合わせで、多様な課題に効率的、効果的に対応することも可能となった。ガバナンス平面上でのリレー式国際分業もグローバル社会における価値を踏まえて、終着点が与えられる必要があるだろう。

2. 持続可能な発展とリレー式国際分業

2.1. 認知特性と要素賦存比率理論

問題解決と認知特性との関係は、不確実性の度合、延いては求められる創造性の度合によって明示できる。不確実性の高い状況は知の多元性を求めるからである。したがって、創造的な環境と非創造的な環境との間で、前者においては個人主義的認知特性を有する主体が、また後者においては集団主義的認知特性を有する主体が比較優位にあると言える。これは主体間での労働生産性の相異に基づく分業の根拠を示すもので直接的にリカードの分業論を支持するものであるが、ここでは個人主義的認知要素 (INF) と集団主義的認知要素 (COF) の2要素の賦存状況によって認知特性を表現し、リレー式に隣り合う2国間での分業の根拠を提示するうえで $H=O$ 定理を採用することとしたい²¹。そこで、幾つかの仮定をおかなくてはならないが、次の仮定に基づき論を展開することとする²²。

- ①財市場、生産要素市場ともに完全競争の状況にあり、国際的な財の移動には輸送費、関税は伴わない。また生産要素の国際的な移動はない。
- ② I 国と II 国の2国が存在し、創造的財と論理的財の2財が INF と COF の2要素を用いて生産される。
- ③ I 国は INF 豊富国 (個人主義国)、II 国は COF 豊富国 (集団主義国) とする。
- ④創造的財は INF 集約的、論理的財は COF 集約的とし、後者で規模に関する収穫一定化がより進んでいるとする。COF 集約度が高い程、財の安定性は高まる。
- ⑤創造的財、論理的財共に、生産関数は一次同時 ($F(\lambda \text{ INF}, \lambda \text{ COF}) = \lambda F(\text{INF}, \text{COF})$) で規模に関して収穫一定とし、限界生産力逓減の法則が働くものとする。また両財間での要素集約度の逆転はないとする。さらに国際的なマーシャル的外部経済が仮定される。
- ⑥両国は環境順応的で両国の両財における生産関数は同一とする。
- ⑦完全な将来世界の展望の下に、各国の要素賦存比率は決定されている。

両国で両財の生産関数は同一であり、環境順応的であるとする仮定は、要素賦存比率の相違が分業の根拠となることを示すものである。文化は学習によって習得できるとされるが、環境への順応には時間を要するのが通常の間人である。しかし、環境順応性の有無に関わらず要素賦存比率のみで分業が決定されるのであれば、環境順応性の欠如はこれに追加して考えることができる。また⑦の仮定での要素賦存比率は認知特性に依拠した国民像を二つの認知要素で表したものであり、この点からも当該国際分業モデルはリカードの2要素モデルと言って良いであろう。

図3には横軸に集団主義的認知要素 (COF)、縦軸に個人主義的認知要素 (INF) をとり、創造的財と論理的財の単位等量曲線が描いてある。等量曲線に接する直線は予算線であり、これが両財の等量曲線に接する場合には両財の価格が等しいことを表している。ここでは予算線の傾きである要素価格比率 $f(C/I)$; C と I はそれぞれ COF、INF の価格を表す) が高い状況から低い状況へと変化する様子が描き入れてあるが、これが高い場合には創造的財の価格 (p_c)、逆にこれが低い場合には論理的財の価格 (p_l) が相対的に低くなること分かる。また、各要素価格比率に対し与えられる要素集約度は原点と接点とを結ぶ半直

線の傾きによって与えられるが、要素価格比率の低下に伴い何れの財においてもこれは低下する一方で、いかなる要素価格比率に対しても創造的財の方が要素集約度は高い状況にあり、要素集約度の逆転はないとする仮定をこれは表している。これらの状況をまとめたものが図 4 である²³。

図の左側では要素価格比率 c の低下に伴い、論理的財に対する創造的財の比較生産費が上昇する様子が描かれている。これは、生産の集団主義化が進むことで INF が希少化する一方で COF が過剰化し、 C/I の値が低下（逆数の I/C は上昇）することを通して、創造的財の生産費が論理的財の生産費に対し上昇することを意味している。また、図の右側で要素価格比率の低下に伴い要素集約度が低下するのは、相対的に割安となる COF の利用を増やして、割高化する INF の利用を減らすことを意味している。

ここで I 国の要素価格比率を c_I 、II 国のそれを c_{II} として図に描き入れてある。先の仮定より I 国は個人主義国で INF 豊富国であり、II 国は集団主義国で COF 豊富国であることを勘案し、 $c_I > c_{II}$ として示してある。そして、このときの比較生産費は、図の左側より、I 国が $p_I (=p_c/p_t)_I$ 、II 国が $p_{II} (=p_c/p_t)_{II}$ となり、この両者は $p_I < p_{II}$ の関係にあることが分かる。すなわち、INF 豊富国である I 国は INF を集約的に用いる創造的財の生産に比較優位を持ち、COF 豊富国である II 国は COF を集約的に用いる論理的財の生産に比較優位を持つと言える。

2.2. 持続可能な発展モデル

ここまで認知特性の相異が比較優位の根拠となること、また認知特性を二つの認知要素の組み合わせにより表現し要素賦存比率の相異の観点からも比較優位の根拠を確認した。後者については個人主義的属性を程度の問題として把握できるため、グローバル/リージョナル社会のガバナンス、特に公式的側面と市場的側面の対応関係を理解するのに有用であると思われる。すなわち、ガバナンス平面の右下がりの直線上の点は右下に行くほど COF の割合が高く集団主義的政策が志向されることを示しているし、各点で接する等産出量曲線は各政策に対応した市場における技術的特性を表しているのである²⁴。

そこでまず、このガバナンス平面を用い、構造的な世界を含め、21 世紀のグローバル社会に適合した持続可能な発展モデル²⁵ を提示することとしたい。ガバナンス平面では多数国モデルの展開も可能であるが、ここでは先に仮定した 2 国間での持続可能なリレー式分業を論ずることとする。

先の 2 国 2 財モデルにおいて、各国での比較優位の創出と比較劣位化の過程を組み入れて、創造的財、論理的財それぞれに比較優位財と比較劣位財を仮定する。またリレー式分業は国内の収穫逡増過程にも適用されるものとし、収穫逡増過程は個人主義的技術から集団主義的技術への技術的変化を伴って進むものとする。そして任意国の持続的比較優位を支えるライフサイクル・パターン（比較優位・比較劣位パターン）は図 5 のように n 字を重ねたものとなる。2 国間の相対的関係を考えると n と n とが隙間なく続き、n の左半分は

比較優位の創発と強化、右半分は比較劣位化を表している。Ⅱ国はⅠ国に対してライフサイクル・パターンが半分遅れた形となる。また図 6 には、このライフサイクル・パターンに合わせた、長期経済均衡下での比較優位財と比較劣位財との共存と代替の関係を便宜的に描いてある。両図から分かるように、国内で比較優位が最も顕在化したときには完全特化、それ以外の期間は不完全特化となるが、また国際分業においてⅠ国とⅡ国が同時に比較優位を最顕在化させるとき、Ⅰ国では次期比較優位財が生産されている。

国家間では棲み分け的に要素賦存状態が与えられることは先に仮定したとおりである。そのリレー式国際分業では、各国において賦存する要素は全て比較優位財と比較劣位財の間で配分されると仮定する。創造的財の要素集約度が要素賦存比率に近づく過程で比較優位財の生産量は拡大する一方で、比較劣位財の生産量は縮小し、要素賦存比率 (θ_1) と一致する水準で最も効率的な生産に至り比較優位は最も顕在化し、完全特化の下に生産も最大化される。図 7 に示されるように、創造的財の単位等量曲線 (中期) は短期単位等量曲線の包絡線として表現されるが、個人主義的技術、あるいは集団主義的技術程、短期単位等量曲線の世界予算線との乖離は大きくなり、共通の要素価格比率の下で割高化することが分かる。

図 8 にはⅡ国との関係も描かれている。リレー式国際分業において、Ⅱ国では要素賦存比率線 θ_2 の下に持続可能性が実現される。そして要素集約度がこの θ_2 の水準のときに比較優位は最も顕在化するが、他方で、Ⅰ国は比較劣位財の生産から完全に撤退することになる。Ⅱ国ではⅠ国の要素集約度が θ_1 に達して以降、次期比較優位財の生産に着手するが、 θ_2 の水準までの間、Ⅰ国で比較劣位財の生産が縮小される一方で、Ⅱ国では比較優位財の生産を拡大させていく。要素集約度を低下させる過程で意思決定の重点はシフトし、より論理的、分解的なものとなり²⁶、集団主義的技術の下で生産が行われる。また図 7 からはⅠ国ではその要素賦存比率と共通の要素価格比率の下で、比較優位財はやや集団主義的技術 ($Q \rightarrow Q^{\sim}$)、比較劣位財はやや個人主義的技術 ($Q_1 \rightarrow Q_1^{\sim}$) を用いて生産されることが分かる。また程度の違いはあるが、これはⅡ国においても同様である。さらにⅠ国での工程間分業も示してある。収穫逡増過程はヘテラルキーとヒエラルキーの相互循環過程であるが、両者を統合ベクトルとモジュラー・ベクトルで表したとき、共通の要素価格比率の下で両ベクトルの組み合わせによってこの循環過程は機能する。要素集約度の低減に伴い統合ベクトルはモジュラー・ベクトル化し、生産は安定化していくことになる。図 7 には、財ベクトルが統合ベクトル、あるいはモジュラー・ベクトルのみで構成される状況も示してあるが、先に指摘したようにこれは短期的なもので、長期経済均衡状態では世界予算線上での生産によって要素集約度を上昇もしくは低下させ、両ベクトルの組み合わせの下で生産される²⁷。収穫逡増過程では、意思決定、情報処理を定型化し、モジュラー化を進める一方で、継続して非定型的な意思決定過程を機能させていくことになる。そして、この非定型的な統合ベクトルは各段階における個人レベルのオブジェクト志向型取り組みの総和として表現される。

ここで両国が統合的にガバナンスを共有する成熟した関係にあるとしたとき、Ⅱ国のアーキテクチャーをインテグラル型とすればⅠ国はモジュラー型且つオープン型アーキテクチャーを特徴とし²⁸、Ⅱ国側はⅠ国側に対し集団主義的、閉鎖的傾向を持つと考えられる。Ⅱ国では比較優位が顕在化する過程で、直接投資を発現させることになるが²⁹、国家間の分業関係が統合経済における長期的基盤を形成することを考えると、統合経済での両国企業の事業展開は、比較優位に根ざしたアーキテクチャーに整合的なものとなるだろう³⁰。そして、リレー式国際分業では供給面と需要面とでは異なり、各国の供給は各国の比較優位財（創造的財、あるいは論理的財）に限定されるが、需要面は世界で供給される財全てが対象となり、多国籍企業はアーキテクチャーに基づき棲み分け的に事業展開を行う。また直接投資と併せて人材移動においても、ある程度は自己実現志向的人材を中心に企業と同様の論理が働くものと思われる。リレー式国際分業に即して国家政策全般に一貫性が維持されるのであれば、たとえ自由化を推進しても人材流出問題はそれ程、大きな問題には発展しないだろう。

図9にはリレー式国際分業関係にある2国の要素賦存状況下での統合ベクトルとモジュラー・ベクトルが示してある。要素賦存比率の高い国程、個人主義的認知特性が強く、いずれのベクトルも要素集約度は高くなる。リレー式国際分業を進める過程では、創造的過程において個人主義的認知特性が求められる。そして、問題解決が進むのに伴い集団主義的認知特性が要求されるようになるが、これはそうした状況を表している。また統合ベクトルの傾きの大きな（INF集約的な）国程、取り組まれるべき問題の不確実性は高く、政策の個人主義的特性は強くなるが、その傾きの小さな（COF集約的な）国家の場合、個人主義的問題解決の対象範囲は狭く、政策は集団主義的となる³¹。

しかしながら、リレー式国際分業の世界では、各国に賦存する要素は比較優位財と比較劣位財との間で過不足無く配分されると仮定するため、要素価格の均等化した状態では要素価格面から比較優位財、比較劣位財間で生産要素配分をシフト³²させるインセンティブが働く訳ではなく、生産要素配分シフトをもたらすのは、あくまでも持続可能な成長と発展を求めた比較優位分野での利益の獲得にある。創造性を確保するためには、統合型ベクトルを個人主義的な技術で支えることが必要であり、ここに成果主義が求められるし、統合ベクトルの個人主義的属性は創造財に比較優位を持つ国家でより強く、そうした国家において成果主義がより採用されている。

また、図10には個人主義国、Ⅰ国側を基準としたⅡ国側の統合／モジュラー・ベクトルが書き入れてある。現在の転換期にあつて、日本の潜在的国際競争力は20位近辺に留まり高い評価は得られていないが、集団主義国、日本では、図にも示されるように個人主義国の視点（ベクトルOA[^]、A[^]D）からは統合ベクトルは短く、モジュラー・ベクトルが長くなり、欧米の視点からはどうしても低い評価とならざるを得ないことが分かる。しかし、日本は集団主義国であり、その役割は欧米のものとは異なる。リレー式役割分担の下で、日本が担うべきはキメ細かな作り込みであり、これをしっかりと果たしていくことが

何よりも肝要であると思われる。また、日本のモジュラー・ベクトルが長く、統合ベクトルが短い状況は従来、それ程、後者のモニタリングを必要としなかったが、現今の日本の環境において創造性が求められ統合ベクトルの伸張が問われる状況は、モニタリングへの株主の関与を相応に求めていると言える。

2.3. 持続可能な発展と工程間国際分業

前節で指摘したように、リレー式国際分業過程では資本、人材の移動も観察される。企業による海外直接投資は企業内での海外への人材派遣によって認知要素の海外移動をもたらすが、また人材の現地化を考慮し、認知要素の賦存量に変化はないと仮定しても、現実には比較劣位財と比較優位財との間に要素配分面での過不足が生じることで、人材移動を誘発する可能性がある。図 11 は相対的にモジュラー型アーキテクチャーを有した水平分業志向的企業による比較優位財創出活動とグローバル事業展開が、比較劣位財の安定化よりも速い速度で進むことによりモジュラー型工程に余剰が生じた状況を表している。現在のグローバル化した世界でのこのような企業の行動は、グローバル戦略の一環として取られるものであり、何ら避難されるものではない。それは、グローバル市場における企業間での棲み分けに基づくものであり、政府は国内の産業動向を見据えて適切な政策を展開すべきであると言える。そして、このような状況ではモジュラー型工程³³における人材の移動が起こり得るのである。またこれは、I 国と II 国との関係で言えば I 国側で生ずる現象であるが、要素集約度を低下させる過程で I 国を構成する国家は順次入れ替わり、人材移動を誘発する傾向は低下していくものと思われる。

3. リレー式国際分業と相互依存性の深化

3.1. リレー式国際分業における相互補完性

リレー式国際分業はまた、入籠的な構造を持つと言える。世界の直面する様々な課題の不確実性の度合に高低があり、全てが一様に最個人主義的国家から解決に着手される訳ではない。個人主義的認知特性に基づいたとき、各不確実性水準に対して先進的に取り組むべき国家は異なるものと考えられる。また先に指摘したように、リレー式国際分業は供給側におけるものであることは当然としても、そこに創出されるサービスや財に対する需要はこれと切り離して考えるべきものであり、全てのサービス・財を対象に、課題解決における国家間での優先順位の相異を背景に、各国での解決ニーズの強い課題への先進的取り組みにより得られた解決手法が、順次、海外直接投資や輸出、契約形態の形で普及していくことになろう。リレー式国際分業の世界では技術面、市場面ともに各国の認知特性に依存し、需要面が供給面を規定する性格を持つため、各国での先進的取り組みもこの論理に従うものとなる。

また他方で、リレー式国際分業の範囲が問われなくてはならない。不確実性の排除は際

限なく繰り広げられるのではなく、グローバル社会において一定の制限を有する必要がある。ガラパゴス化が言われて久しいが、フラット化した世界にあってまたクラウド・コンピューティングも進んでいる。リレー式国際分業を通して価格システム化も進み、情報の分有化された中で、グローバル・ブレイン・システムが顕在化しつつある。もはや競争優位ではなく比較優位の支配する世界で、情報システムを背景に、認知に基づき作り込まれたモジュールの多様な組み合わせの提供される世界が実現しつつある。これまでの不確実性下での統合的解決ではなく、安定化した論理的、分解的世界においてヘテラルキーとヒエラルキーの相互循環が機能することになるのである。

課題先進国と言われる日本であるが、今後のアジア展開において、ヘテラルキー・ヒエラルキー循環が統合過程で進むのか、モジュールの組み合わせにおいて進むのか、大いに関心がある。中には日本を起点に発信されたイノベーションがアジアでさらにリレーを受け継ぐ形で展開されるケースも出てくるであろうが、グローバル社会における価値を考えたときに、自ずと制限されることになるだろう。

日本の産業／企業は技術・社会システムと言われ³⁴、集団主義的政策の下に低不確実性下でも徹底した解決が図られてきた。そしてそのポジションは現行の政策下でも維持され、日本において進められるサービス産業化はモノづくりに重心を残したものとなっている。集団主義国家はまた互酬性を特徴とし、価値社会と対比される自然な女性らしさを備えた社会であるとも言える。高齢化や都市化が進む中で「課題先進国」³⁵と言われる日本であるが、日本的な女性らしさに支えられた洗練されたきめ細かなイノベーションを世界に先駆けて発信し、日本を頂点とした展開がみられるものと思われる。現在、国家戦略特区として東京都のアジアヘッドクォーター特区が認定を受け既に稼働している。広くアジアから企業を誘致し、内外資協働の下、企業による持続可能な成長戦略を都市のそれに同期させ、厳しい課題をクリアーしていく中に、アジアそして他の世界諸国の需要を取り込んでいくこととなろう³⁶。

集団主義国の地域都市は個人主義国のそれとは対極を成す。しかし、いずれの地域都市も国家風土を背景としながらも持続可能性を確保することが求められており、社会的ライフサイクルを維持する中でヒエラルキーとヘテラルキーの共存を進めていくうえで、市民が二足の草鞋を履くことが有効であると言われる³⁷。それぞれが仕事に就きながらも、また社会的課題に関心を持ち社会に対して新しい提案を行っていく。それが認知によって大きな流れとなり本流化することで、仕事の重心がシフトしていく。こうした個人レベルの取り組みにより、社会的認知に支えられながら、創造性を確保し社会の持続可能な発展につなげていくことが可能となるのである。現在、日本の社会では非正規雇用者が3分の1を超えるとされるが³⁸、課題先進国日本にあって、社会が一丸となって日本特殊的な課題に取り組み、創造的環境を創出していくためには、成果主義を導入し内発的動機づけを効果的に活用することで、個々人のビジョンとやる気の総和として、社会的課題を解決できる仕組みづくりが求められていると言えよう。

3.2. アジア太平洋とリレー式国際分業

中国、ASEAN では内需の拡大に伴い垂直的製品差別化分業から水平的製品差別化分業への漸次的変化を遂げつつある。2010 年には ASEAN プラス 1 の FTA が周辺 6 カ国との間に発効され、2013 年には RCEP の交渉も開始されたことで、ASEAN をハブとしたリージョナルな企業戦略の円滑性が確保されるだけでなく、今後将来、東アジア域内での各国市場への適応と相互補完的な分業体制が拡大していくものと思われる。

現在、アジア太平洋地域では、アメリカ主導の TPP と ASEAN 主導の RCEP が並行する中、その両者の間に立って日本が調整機能を担っている。そして、今後将来、その両者を縦断するように個人主義度を高め、アジア経済、延いては世界経済を先導する立場となることの予想される大国中国は国家資本主義国としても一つの極を成す存在である。「21 世紀型の FTA」と位置付けられ、極めて高度で包括的な FTA を目指す TPP に対し、新興国に主導される RCEP では包括性と拘束性を補完的に活用した堅実な交渉が進められることが予想される。この点に関連して、馬田啓一(2013)は「中国は TPP を横目に見ながら、国家資本主義の体制を維持しながら東アジアの経済統合を進めようとしている。」と述べている。

今後、RCEP 交渉の進展と TPP の拡大を通じてアジア太平洋地域が FTAAP に収斂されていくことになれば、大国中国がこれに同期した形で個人主義国化を進めるものと考えられる。そして、こうした広域 FTA の進展は、アジア太平洋諸国のリレー式国際分業における取引コストを低減させ国際取引を円滑なものとし、日本発のイノベーションの東アジアへの展開、延いては世界への展開においてこれを下支えするものと思われる。集団主義国日本での地域都市は首都東京に集約される面があるが、課題先進都市として東京を起点にアジア地域にイノベーションが普及することが展望される。差別化分業の水平化に伴って活発化するアジア企業をも対象に、東京の有する機会をアピールし、強みと機会の適合化を促すことで、東京起点のアジア大でのウイン・ウイン関係の創出が企図されている。現在は二つに分割、重複されている国際関係が一つに統合化されるのに伴い、アジア太平洋地域大でリレー式国際分業が進められることになるが、FTAAP に結実することで 21 世紀型リレー式国際分業となることが予想される。

3.3. 価格システムと統合経済モデル

国家間でのリレー式国際分業が進む過程で、各機能レベルにおいて競争優位から比較優位へのシフトが進む。対等な関係でのリレー式国際分業に参画する国家間では賃金・資本レンタル比率、各要素価格は均等化しているとしたときに、リレー式国際分業に賃金、資本レンタルの異なる新興経済が組み込まれる場合、要素価格を均等化する方向に、労働及び資本の移動が誘発される。近年、中国、インドといった新興経済の台頭と ICT の進展は、ソフトウェア、プロフェッショナル・サービス等の分野で直接投資や間接投資、人材移動

を誘発させており、これら要素移動間に代替的補完関係が観察されている³⁹。

図 12 の四角錐では底辺から垂直上方に向けてリレー式国際分業に即した機能の安定、成熟化過程を取り、これを水平方向に平面で切りとったときに現れる長方形によって労働と資本に基づく先進国と新興国との間の統合経済を表している（図 13）。長期経済均衡状態に於ける国際分業及び国内における比較優位財の生成、成熟プロセスでは常に完全競争が維持されるとする仮定をおいている。したがって、情報化の進展を背景にソフト開発やプロフェッショナル・サービス分野で定型化、モジュラー化の進んだ機能は順次、資本・労働平面における統合経済モデルの対象となる。これがモノづくりの場合には、一つの製品の中に機能が追加、総合され、成熟化する過程で漸次的に競争優位が失われて比較優位が作用するようになるため、各国での海外展開は成熟化段階まで待たなければならない。

コトづくり、モノづくりのいずれにおいても、非定型な需要の存在する立地において、各段階での定型化した機能に対する生産要素（資本、労働）投入量が不完全特化域から外れ賃金・資本レンタル比率を上昇させる状況にあるとしたときに、新興諸国で当該機能の生産に比較優位を獲得し、要素投入量が不完全特化域に届いている場合には、要素価格が均等化するまで不完全特化域に向けて資本と労働の移動圧力が生じることになる。この場合、労働は新興国から先進国へ、資本は先進国から新興国へと移動することになるが、海外直接投資を通じた工程間国際分業では不完全特化域は工程ベクトルによって拡張されることになる。

図 13 には間接投資、直接投資、人材移動間での代替的補完関係が示されている。先進国で定型化している資本集約的な機能に対して、労働集約財は新興諸国で比較劣位化傾向を有する既生産財を表すが、先進国では後者の生産には従事していないため、要素投入比率は資本集約財の要素集約度以上となる。先進国での要素投入比率の上昇に対して、当初、E 点に与えられていた要素投入点も、間接投資、直接投資、労働移動によって不完全特化域に向けて水平、垂直方向にシフトすることになるが、工程間国際分業が伴うため、例えば E' 点で移動圧力を消失することになる。しかし、転換期にあることもその要因として、先進国と新興諸国との要素価格差は大きく、またボックスダイアグラムの方縮小で示されるように、中国、インドといった人口大国の台頭はグローバルな労働市場に供給される労働量を急増させており⁴⁰、自己実現を目指した先進国への労働の移動と低賃金及び生産性を求めた資本の移動によって要素価格が均等化するには時間を要するものとなろう。

四角錐で表現される世界は、主にコトづくりに適合するものであるが、モノづくりもコトづくりの一部であり、後者に重心がシフトする中で、その特殊的ケースとして理解されるべきであろう。

結後

本稿は本関東部会での報告に合わせて準備したものであるが、残念ながら十分に完成し

たものには仕上げる事ができていない。本稿ではこれまでも PLC 論で展開されてきたような 20 世紀後半の国際関係をも俯瞰し 21 世紀の国際関係の枠組みであるヘテラルキー・ヒエラルキー循環過程に包括して、国際経済学の範疇に落とし込んで論じたきた。そこはリカードの分業論の妥当する世界であるが、これまであまり明示されてこなかった生産性格差をもたらす要因として、認知特性に焦点を当て、現在の世界を描写するための理論的土台としてこれに依拠した論を展開している。

本稿では認知特性に基づく国際分業を根底に据え、認知特性を個人主義的認知要素と集団主義的認知要素の 2 要素で表現し、生産要素の賦存比率によってこの国際分業を $H=O$ のに表現したうえで、グローバル／リージョナル・ガバナンス論を展開している。この 2 要素で表される平面をガバナンス平面として創造的な国家から論理的な国家まで連続的に表現し、低環境順応性にも支えられたリレー式国際分業の展開される世界を描いている。21 世紀型では、認知によって大きな流れの生み出される状況を想定する。ヘテラルキー・ヒエラルキー循環によってこの流れは生成から安定化に向かい、一連の国際分業の枠組みの中に収められる。これは理論というよりもパラダイムであろうが、それは政府間連携の土台を提示しているし、イノベーションの中核を成す多国籍企業の競争展開を考えたときに、これは多国籍企業論とも言い得るものである。転換期にある現在、知の多元性に基づく持続可能な発展を人間を主体としたグローバル社会で実現しなくてはならない。21 世紀のグローバル資本主義では、社会性を備えた市場における競争が、キャッチアップによって比較優位構造を絶えず変化させる。これは、グローバル社会を構成するあらゆる主体に共通する論理であり、国際分業論では小島理論により示唆されてきた。本稿では持続可能な発展モデルとしてこの 21 世紀型のリーダーシップを踏まえて、単純な図式を与えてみた。そこには循環性を認知要素によって表現し、資本・労働平面との連関を与えている。そして組織の失敗を仮定しない世界において持続可能な循環モデルを総合的に描き、グローバル社会の底流の動きを明示し、動態的現実世界を理解するうえでの基礎的土台を与えることが目標とされている。国際経済の単純な折衷パラダイムとして、空洞化も失業者も存在しない理想的なウイン・ウイン関係世界を単純なモデルとして表し、不完全な世界を論じるための理論的土台に国際経済学的にアプローチしてみた。

近年のシェールガス革命がアメリカでの生産費を劇的に引き下げた結果、中国との生産費差が縮小し、これがアメリカでの製造業の復活につながっているようである⁴¹。近年 3D プリンター等で新たなリレーがみられたが、製造業分野でも、さらに次代を担う持続的なリレー式国際分業が新興諸国との競合の内に展開されつつある。他方、新興諸国でもサービス産業化が進む現在、モノづくりとコトづくりとの主導権争いがグローバルに展開されつつあるが、新たに制度設計を進める新興諸国と既存の制度基盤の上に政策を展開しなくてはならない先進諸国とでは、リレー式国際分業における水平的距離が大きくなる可能性がある。これにより補完的国際分業は水平的にも垂直的にも広がりを持つことになるが、もう一つの世界潮流との間に平準化を進め、グローバルにリレー式国際分業を普及させて

いくことで、創造的で持続可能なグローバル社会を展望することができるだろう。

[注]

1. 門田報告(2012b)でフロアからの指摘にもあったように、本稿で論ずる国際分業においても狩猟民族的とか農耕民族的といった歴史的背景を踏まえた認知特性面での個性が重要となる。文化は学習によっても体得され得るものであるとされるが、環境の変化に対し速やかに順応性を確保することの難しいのが人間であり、これにより構成される組織においても慣性は存在する。
2. 妹尾堅一郎著「サービスマネジメントに関する5つのイシュー」(『一橋ビジネスレビュー』2006年、AUT) 参照。
3. またコンストラクティヴィズムとヘテラルキー概念は共通しているが、後者によりグローバル社会の人間を中心とした世界にまで拡張して考えることができる。
4. この論理は国家のみならず、グローバル社会の他の全ての行為主体に適用可能である。
5. 問題解決者としての人間の特徴として安西(1985)は4つの要素—(1)生きて働く記憶、(2)原因—結果、及び手段—目標の関係によってもものごとを理解する能力、(3)問題を適切に表現する能力、(4)知識のダイナミクス—を挙げている。本節では問題解決における認知特性が重要であり、「生きて働く記憶」に着目することになるが、これは経験を通じた記憶によって生み出される経験知が発見的探索をより論理的なものとする特性として理解できよう。
6. 但し、長期的に考えた場合には、当該範囲を対象に経済人として考えることは可能だろう。ガルブレイスは不確実性を「タスクを遂行するために要求される情報の量と、組織が既に保有している情報量の差」であると定義している。リレー式国際分業において各国が認知特性に基づき強みを作り込むプロセスでは国家単位においてこの定義を適用する方が望ましいだろうが、本稿では棲み分けするいずれの国家もリレー式国際分業の起点となり得ること等を示すために、全体的観点から不確実性を捉えている。
7. この点については、門田(2012b) 参照。
8. 2章で論ずる中で、棲み分けの範囲が固定されている場合には、問題解決速度の向上となって現れるであろうし、多数国を仮定する等、多主体が存在する場合には機能や品質がより洗練されたものとなるであろう。
9. 持続可能な発展を求める知価社会ではいずれの国家でも個人主義的認知要素に対する要求が強くなるため、要素価格比率(世界予算線の傾き)は小さくなるだろう。これは創造的財程、世界価格が高くなることも整合的である。
10. 門田(2012)参照。
11. 馬成三(2002)、p.43 参照。
12. 関正雄著「ISO26000(社会的責任規格)策定とその意義」(功刀達朗・野村彰男編著(2008)、第7章)、p.131。

13. ヒエラルキー・システム、価格システムの概念は、ジャンーフランソワ・ヘナート著「多国籍企業におけるコントロール：価格とヒエラルキーの役割」（スマトラ・ゴシヤル/D.エリ・ウエストニ編著(1993)、第7章）を基本にしているが、そこでは時間概念が捨象されている。本稿では各概念に対し異なる定義を与え、持続可能性を表現するために、前者をヘテラルキー・ヒエラルキー循環システムとして、統合的な問題解決過程を表すものとする。価格システムは、これを受けて分解が進み情報の分有化された状態を表すものとし、統合的な問題解決過程での不安定な状態から漸次的に安定化が進むものとする。
14. 転換期における日本での成果主義導入については、宮本光晴著「なぜ日本型成果主義は生まれたのか」（『日本労働研究雑誌』No.585/April,2009）を参照。
15. 野中郁次郎著『知識創造の経営』日本経済新聞社、1990年を参照。
16. 手続的正義論については、W.チャン・キム／ルネ・モボーニュ「手続的正義論と多国籍企業」（スマトラ・ゴシヤル/D.エリ・ウエストニ編著(1993)、第10章）に基づく。
17. モジュラー・アーキテクチャーもアメリカ、韓国、中国で異なり、それぞれ技術集約的、資本集約的、労働集約的な特性を持つ。この点については、藤本隆宏著「日本のものづくり現場は「夜明け前」か」（一橋ビジネスレビュー 2012 WIN）を参照。
18. 田浦里香著「中国における日系企業の人材マネジメントのあり方」（『知的資産創造』野村総研、2004年）、伊丹敬之編著(2013)に詳しい。
19. 近年、アジアにおいて儒教が見直されているが、これも社会性の新しい段階として把握できるだろう。
20. 野村総合研究所サービス産業生産性革新プロジェクトチーム(2010)、p.124 参照。ここでは、成果主義といった外発的動機付けに対し精神的な満足感を与える内発的動機付けが日本の先進的な企業の間で重視され始めている。
21. 棲み分けには、認知特性だけでなく人口規模や成長のタイミング等、他の要素の作用も大きい。ここでは棲み分けの展望が共有され、これに即した認知特性を各国が備えている／備える方向にあることを前提とする。
22. 旧来財と新規財におけるケースは門田報告(2012a)を参照。また収穫逓増過程における完全競争の仮定等、諸仮定の設定においては伊藤元重(1985)を参考にしている。
23. 例えば、大畑弥七(1980)、山澤逸平(1998)を参照。
24. そのリレー式国際分業との関係は、政策的個人主義度から導出される消費特性、延いてはこれをカスタマー像として醸成される産業／企業のアーキテクチャーを通して与えられる。門田(2012b)参照。
25. トリプル・ボトムラインとしての活動は社会、経済、環境を基本とするが、経済社会において環境面への対応は前提条件であり、21世紀型の資本主義では持続可能性が基本となるため、ここでは持続可能という表現を使っている。
26. 門田(2012b)で提示しているアーキテクチャー曲線参照。
27. 完全に統合ベクトルのみのケースは最初の企画立案サービスの生産が考えられるが、

世界予算線上での生産にサービス範囲が規定されるため、モジュラー・ベクトルを含めたコンサルタント・サービスがここでの対象となると考えられる。また比較劣位化が顕在化してくるとライフサイクルも短縮化する傾向があると思われる。

28. 例えば、多国籍企業研究会創立 30 周年記念大会レポート「21 世紀型多国籍企業の新潮流」(『世界経済評論、2003 年 5 月号』) 掲載の国領二郎報告(2002)「多国籍企業とネットワーク経営」参照。

29. ここでの競争優位の文脈における I 国、II 国からの直接投資は、いわゆる小島理論におけるアメリカ型直接投資に当たり、一般に逆貿易志向的とされる。

30. 実際には両国企業間には両者の中間的なアーキテクチャー形態も存在し、多層的、融合的に両国企業間での棲み分けが行われる。

31. 現在、日本でもグローバル人材の育成が進められており、日本的強みによる貢献を引き出すことが重要となるが、集団主義的政策の下では、言語面と併せ、暗黙知によるコミュニケーション慣行が異文化コミュニケーションを制約する側面を持つ。

32. 人の移動では、一個人に INF と COF の両要素が賦存している。

33. 程度の問題であるが、モジュラー型アーキテクチャーを有する企業の場合、モジュラー型工程の人材でも個人主義的特性が幾分強いと思われる。

34. 岸田民樹編『現代経営組織論』有斐閣ブックス、2005 年参照。

35. 小宮山宏(2007)参照。

36. 既に人口オーナス化している日本に対し、中国やタイでも同様の傾向が観察されており、シルバー・サービス市場として期待されている。この点についてはデロイト・トーマツ・コンサルティング編(2013)pp.166-173、安室憲一著「多国籍企業と新興国市場」(大石芳裕・田端昌平・桑名義晴・安室憲一(監修)、多国籍企業学会(著)(2012)、序章)を参照。

37. デロイト・トーマツ・コンサルティング編(2013)、国家戦略会議フロンティア分科会(2012)参照。

38. NHK 日曜討論「激論・新成長戦略—どうなる雇用、法人税」、2014 年 6 月 29 日放送。

39. 「米国で進化する労働力国際化」(『ジェトロセンサー』ジェトロ 2004 年 3 月) 参照。また門田清(2008)の動態的統合経済モデルによる説明を参照。

40. 門田清(2012b)参照。

41. アメリカでのシェールガス革命と製造業の回帰現象については、通商白書(2014)を参照。

[参考文献]

青木昌彦著(2011)『コーポレーションの進化多様性』NTT 出版

天野倫文著「新興国市場戦略の諸観点と国際経営論—非連続な市場への適応と創造—」(『国際ビジネス研究 第 2 巻第 2 号』国際ビジネス研究会、2010 年)

安西祐一郎著『問題解決の心理学』中央新書、1985 年

伊藤元重・大山道広著『国際貿易』岩波書店、1985年

馬田啓一著「TPP とアジア太平洋の新通商秩序」(『世界経済評論』世界経済研究協会) 2013年

H.C.トリアンディス『個人主義と集団主義』北大路書房、2002年

NHK 日曜討論「激論・新成長戦略—どうなる雇用、法人税」、2014年6月29日放送

大石芳裕・田端昌平・桑名義晴・安室憲一(監修)、多国籍企業学会(著)『多国籍企業と新興国市場』文眞堂、2012年

大畑弥七著「要素賦存比率」田中喜助編『ワークブック貿易論』有斐閣選書、1980年

奥田碩・朱建榮著『地球企業トヨタは中国で何を指すのか』角川学芸出版、2007年

門田清著「地域主体性とグローバル・リンケージの形成—日本及び日系多国籍企業の創知に対するインPLICATION」(早稲田大学産業経営研究所『産研シリーズ』33、2001年)

門田清著「国際貿易論と国際ビジネス」(江夏健一・長谷川信次・長谷川礼編『国際ビジネス理論』中央経済社、2008年、第8章)

門田清報告「グローバル社会における有機的連携—国際分業論に対する産業組織論的アプローチと日本及び新興大国の在り方」日本国際経済学会・関東部会、2012年12月15日

門永宗之助著「マッキンゼー：プロフェッショナルリズムの本質」(『Harvard Business Review』ダイヤモンド社、May 2003)

菊澤研宗著『組織の経済学入門』有斐閣、2006年

菊澤研宗著『組織は合理的に失敗する』日経ビジネス人文庫、2009年

功刀達朗、野村彰男編著(2008)『社会的責任の時代』東信堂

グンナー・ヘドランド著(1993)「ヒエラルキーの諸仮定とヘテラルキー：多国籍企業マネジメントへのその応用」(スマントラ・ゴシャール/D.エレナ.ウエストニー編著(江夏健一監訳、IBI 国際ビジネス研究センター訳)『組織理論と多国籍企業』文眞堂、1998年、第章)

国家戦略会議フロンティア分科会『フロンティア分科会報告書 あらゆる力を発露し、創造的結合で新たな価値を生み出す「共創の国」づくり』、2012年

小宮山宏著『「課題先進国」日本』中央公論新社、2007年

ジェトロ「米国で進化する労働力国際化」(『ジェトロセンサー』ジェトロ 2004年3月)

ジャン-フランソワ・ヘナート著(1993)「多国籍企業におけるコントロール：価格とヒエラルキーの役割」(スマントラ・ゴシャール/D.エレナ.ウエストニー編著(江夏健一監訳、IBI 国際ビジネス研究センター訳)『組織理論と多国籍企業』文眞堂、1998年、第7章)

白石隆・ハウ・カロライン著『中国は東アジアをどう変えるか』中公新書、2012年

多国籍企業研究会創立30周年記念大会レポート「21世紀型多国籍企業の新潮流」(『世界経済評論』2003年5月号)

田浦里香著「中国における日系企業の人材マネジメントのあり方」(『知的資産創造』野村総研、2004年)

土田健次郎著『儒教入門』東京大学出版会、2011年

唱新著「東アジア貿易構造の変化と RCEP の可能性」(『世界経済評論』世界経済研究協会)
2013 年

新原浩朗報告(経済産業省)(2009)「企業統治研究会報告書について」(「公開会社のコーポレート・ガバナンスの新たな展開」産研アカデミック・フォーラム No.17 早稲田大学産業経営研究所、2009 年)

野村総合研究所サービス産業生産性革新プロジェクトチーム著『2015 年のサービス産業』東洋経済新報社、2010 年

ハーバート・A・サイモン著『新版 経営行動』ダイヤモンド社、2009 年

平野光俊, 内田恭彦, 鈴木竜太著(2008)「日本的キャリアシステムの価値創造のメカニズム」(一橋ビジネスレビュー 2008 SUM)

藤本隆宏著「日本のものづくり現場は「夜明け前」か」(一橋ビジネスレビュー 2012 WIN)
ポール・アトラー/チャールズ・ヘンシャー/ローレンス・ブルサック著「協働する共同体」(『Harvard Business Review』ダイヤモンド社、May 2012)

馬成三著『中国経済の読み方』ジェトロ、2002 年

道又爾・北崎充晃・大久保街亜・今井久登・山川恵子・黒沢学著『認知心理学』有斐閣アルマ

宮本光晴著「なぜ日本型成果主義は生まれたのか」(『日本労働研究雑誌』No.585/April,2009)

山澤逸平著『国際経済学 第3版』東洋経済新報社、1998 年

山田高敬, 大矢根聡編(2006)『グローバル社会の国際関係論』有斐閣

安室憲一著「21 世紀型グローバル成長戦略のロードマップ」(『国際ビジネス研究 第2巻第2号』国際ビジネス研究学会、2010 年)

労働政策研究・研修機構編『企業の経営戦略と人事処遇制度等に関する研究の論点整理』(労働政策研究報告書 No.7) 労働政策研究・研修機構、2004 年

OECD(2010), *Perspectives on Global Development 2010: Shifting Wealth*, OECD Development Centre, Paris. (門田清訳(2011)『OECD 世界開発白書—四速世界における富のシフト』明石書店)

OECD(2012), *Perspectives on Global Development 2012: Social Cohesion in a Shifting World*, OECD Development Centre, Paris. (門田清訳(2013)『OECD 世界開発白書 2—富のシフト世界と社会的結束』明石書店)

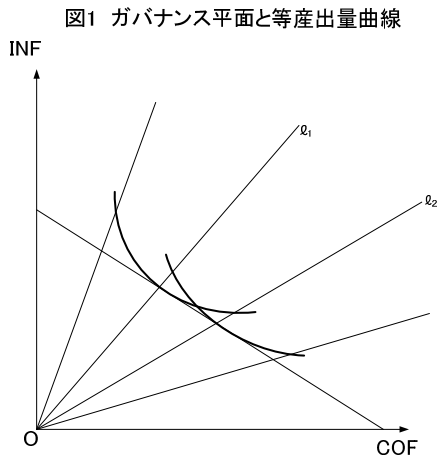


図2 社会性とガバナンス平面

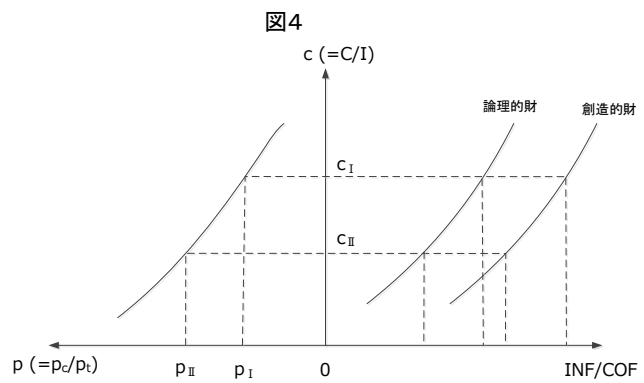
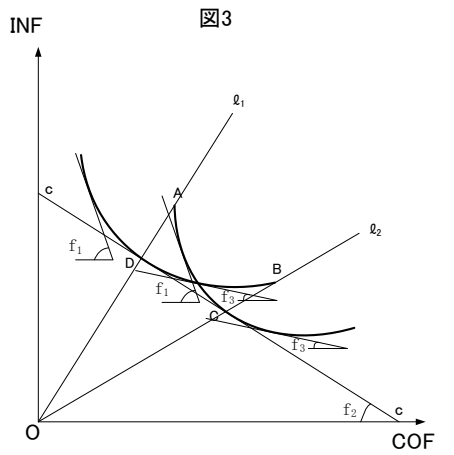
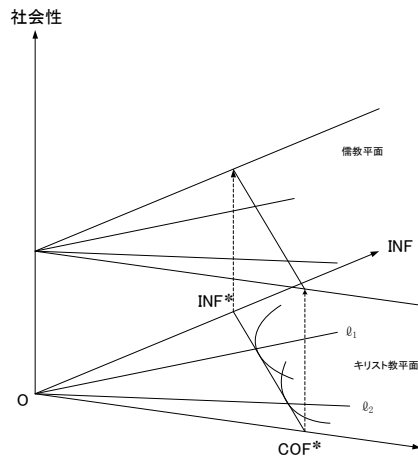


図5 2財間でのライフサイクルの持続

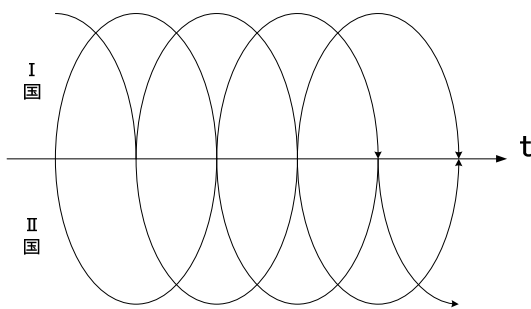
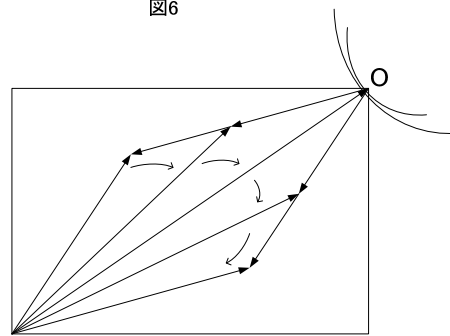


図6



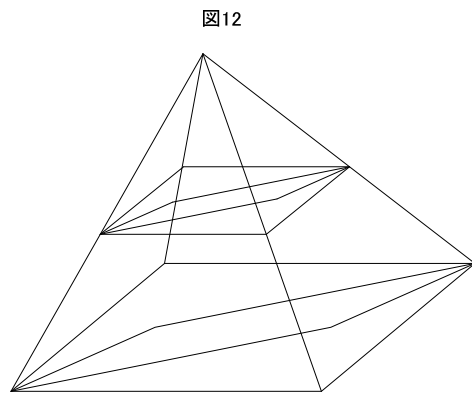
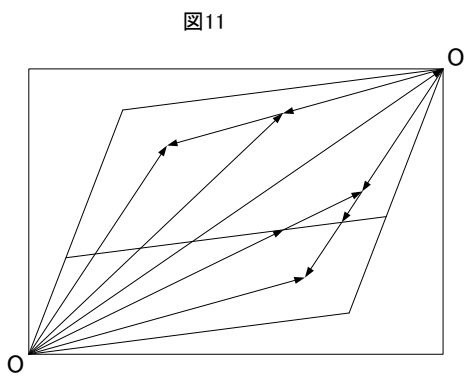
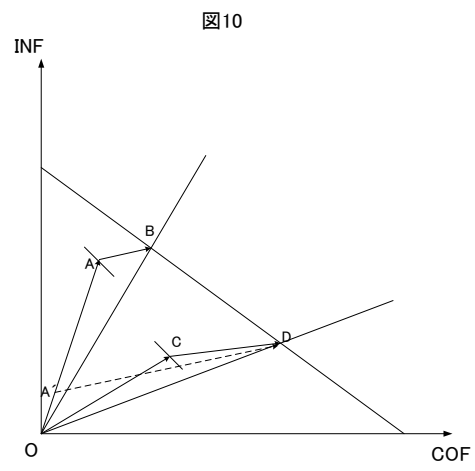
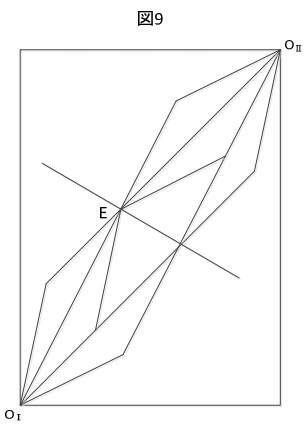
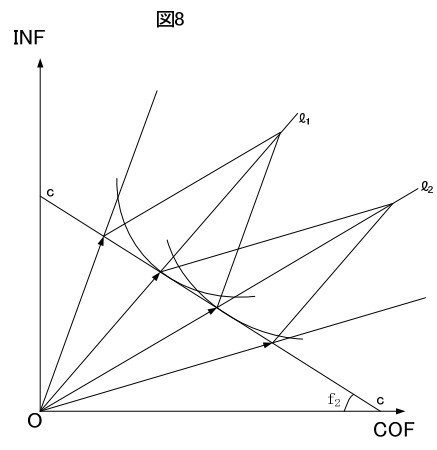
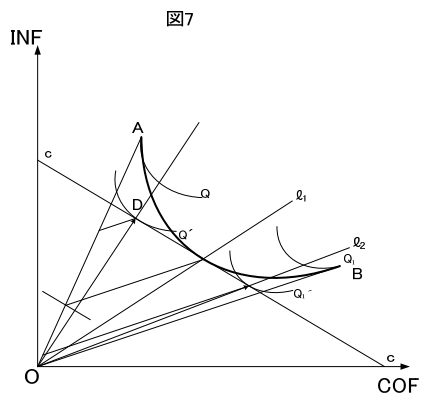


图13

